

資料編

material guide

■ 連結情報	
企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39
■ 単体情報	
財務諸表	48
5年間の主要な経営指標等の推移	53
損益の状況	53
預金業務の状況	55
融資業務の状況	57
証券業務の状況	60
その他の状況	63
■ 自己資本の充実の状況等 について	
	64
■ 報酬等に関する開示事項	
	72



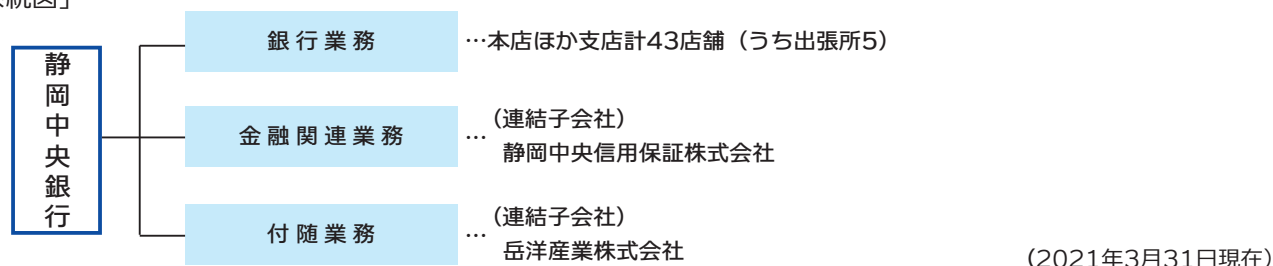
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■2020年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比64百万円増収の132億71百万円、連結経常費用は前期比5億29百万円増加の114億45百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比4億65百万円減益の18億25百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億53百万円減益の13億12百万円となりました。

預金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比588億11百万円増加し、6,891億85百万円となりました。貸出金につきましては、同じく個人や中小企業のお客様を中心に前期末比488億93百万円増加し、5,666億13百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、11.62%となりました。

■連結経営指標等の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円 13,567	13,670	13,486	13,206	13,271
連結経常利益	百万円 3,799	3,864	3,920	2,291	1,825
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 2,439	2,690	2,725	1,565	1,312
連結包括利益	百万円 1,907	3,323	416	△1,818	7,474
連結純資産額	百万円 43,892	47,095	47,392	45,454	52,808
連結総資産額	百万円 661,089	680,803	691,692	705,747	789,144
1株当たり純資産額	円 1,828.83	1,962.33	1,974.69	1,893.93	2,200.37
1株当たり当期純利益	円 101.63	112.11	113.55	65.21	54.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —	—	—	—	—
自己資本比率	% 6.63	6.91	6.85	6.44	6.69
連結自己資本利益率	% 5.68	5.91	5.76	3.37	2.67
連結株価収益率	倍 —	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 4,898	4,703	△4,610	3,770	26,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 995	△6,476	15,304	2,217	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △119	△119	△120	△120	△120
現金及び現金同等物の期末残高	百万円 29,747	27,854	38,428	44,296	69,193
従業員数	人 462	474	465	450	457
[外、平均臨時従業員数]	[125]	[128]	[119]	[111]	[117]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価収益率は算出していません。

連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金預け金	55,363	83,442
金銭の信託	948	959
有価証券	117,690	128,330
貸出金	517,719	566,613
その他資産	4,472	3,755
有形固定資産	8,537	8,426
無形固定資産	333	302
繰延税金資産	2,118	74
支払承諾見返	241	225
貸倒引当金	△1,678	△2,985
資産の部合計	705,747	789,144
預金	629,152	687,813
借入金	22,884	40,100
その他負債	4,937	5,437
賞与引当金	373	372
役員賞与引当金	41	46
退職給付に係る負債	446	164
役員退職慰労引当金	610	612
睡眠預金払戻損失引当金	15	11
偶発損失引当金	231	194
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	241	225
負債の部合計	660,292	736,335
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	42,072	43,264
株主資本合計	44,073	45,265
その他有価証券評価差額金	△1,606	4,442
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△134	△21
その他の包括利益累計額合計	1,380	7,543
純資産の部合計	45,454	52,808
負債及び純資産の部合計	705,747	789,144

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
経常収益	13,206	13,271
資金運用収益	10,594	10,026
貸出金利息	7,934	8,385
有価証券利息配当金	2,643	1,620
役員取引等収益	1,069	1,090
その他業務収益	241	333
その他経常収益	1,302	1,821
経常費用	10,915	11,445
資金調達費用	455	423
預金利息	455	423
役員取引等費用	1,271	1,263
その他業務費用	232	65
営業経費	7,361	6,999
その他経常費用	1,594	2,694
経常利益	2,291	1,825
特別利益	—	—
特別損失	58	0
固定資産処分損	49	0
固定資産減損損失	8	—
税金等調整前当期純利益	2,233	1,824
法人税、住民税及び事業税	730	1,116
法人税等調整額	△62	△603
法人税等合計	668	512
当期純利益	1,565	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益	1,565	1,312

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
当期純利益	1,565	1,312
その他の包括利益	△3,383	6,162
その他有価証券評価差額金	△3,355	6,049
退職給付に係る調整額	△28	113
包括利益	△1,818	7,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,818	7,474

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	40,607	42,608	1,748	3,141	△106	4,784	47,392
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			1,565	1,565					1,565
土地再評価差額金取崩額			19	19					19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△3,355	△19	△28	△3,403	△3,403
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,464	1,464	△3,355	△19	△28	△3,403	△1,938
当 期 末 残 高	2,000	0	42,072	44,073	△1,606	3,121	△134	1,380	45,454

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	42,072	44,073	△1,606	3,121	△134	1,380	45,454
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			1,312	1,312					1,312
土地再評価差額金取崩額			—	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					6,049	—	113	6,162	6,162
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,192	1,192	6,049	—	113	6,162	7,354
当 期 末 残 高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
	営業活動によるキャッシュ・フロー				投資活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益	2,233	1,824	有価証券の取得による支出	△42,985	△43,991
減価償却費	725	396	有価証券の売却による収入	33,617	35,899
減損損失	8	—	有価証券の償還による収入	12,005	7,237
貸倒引当金の増減(△)	224	1,307	金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△1	金銭の信託の減少による収入	1,000	1,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	5	有形固定資産の取得による支出	△299	△171
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	28	—	有形固定資産の売却による収入	—	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△282	無形固定資産の取得による支出	△120	△98
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	76	2	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,217	△1,109
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	△3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
偶発損失引当金の増減(△)	△27	△37	配当金の支払額	△120	△120
資金運用収益	△10,594	△10,026	財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△120
資金調達費用	455	423	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,867	24,897
有価証券関係損益(△)	△1,195	△1,752	現金及び現金同等物の期首残高	38,428	44,296
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	△12	現金及び現金同等物の期末残高	44,296	69,193
固定資産処分損益(△は益)	49	0			
貸出金の純増(△)減	△10,420	△48,893			
預金の純増減(△)	15,532	58,660			
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△906	17,216			
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,945	△3,180			
資金運用による収入	11,155	10,439			
資金調達による支出	△439	△681			
その他	906	1,147			
小 計	4,886	26,552			
法人税等の支払額	△1,116	△424			
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770	26,127			

●注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
静岡中央信用保証株式会社
岳洋産業株式会社
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末並びに前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上してお

ります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 2,985百万円

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」「4. 会計方針に関する事項」「(3) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11条ただし書きに定める経

過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済への影響は一定期間続くものと想定しており、主として貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識しております。当連結会計年度末においては、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	834 百万円	641 百万円
延滞債権額	5,042 百万円	6,558 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
3か月以上延滞債権額	13 百万円	－百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	395 百万円	403 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
合計額	6,286 百万円	7,604 百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号令和2年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
2,537 百万円	1,482 百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
5,199 百万円	5,163 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	26,664 百万円	45,815 百万円
その他	17 百万円	18 百万円
計	26,683 百万円	45,834 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	802 百万円	1,101 百万円
借入金	22,884 百万円	40,100 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
保証金	250 百万円	242 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	49,920 百万円	49,777 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	47,565 百万円	48,323 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
2,777 百万円	2,762 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	5,370 百万円	5,747 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額	130 百万円	130 百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
株式等償却	621 百万円	339 百万円

2. 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

以下の資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産

地域

静岡県

主な用途

その他の有形固定資産（遊休土地）

減損金額

8 百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,366百万円	9,757百万円
組替調整額	△391百万円	△1,109百万円
税効果調整前	△4,757百万円	8,647百万円
税効果額	1,402百万円	△2,598百万円
その他有価証券評価差額金	△3,355百万円	6,049百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△87百万円	90百万円
組替調整額	47百万円	71百万円
税効果調整前	△40百万円	161百万円
税効果額	12百万円	△48百万円
退職給付に係る調整額	△28百万円	113百万円
その他の包括利益合計	△3,383百万円	6,126百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	60	2.5	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	60	2.5	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預け金動定	55,363百万円	83,442百万円
定期預け金他	△11,067百万円	△14,248百万円
現金及び現金同等物	44,296百万円	69,193百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	1	1
1年超	1	0
合計	3	1

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

なお、当行グループではデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や債引・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行の収益力や経営体力を勘案し、財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえで「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて

価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推定値）は、全体で6,435百万円となっております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	55,363	55,363	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,307	1,312	5
その他有価証券	115,090	115,090	—
(3) 貸出金	517,719		
貸倒引当金（*1）	△1,393		
	516,326	520,212	3,886
資産計	688,087	691,979	3,891
(1) 預金	629,152	629,414	261
(2) 借入金	22,884	22,884	—
負債計	652,036	652,298	261

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	83,442	83,442	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,306	1,310	3
その他有価証券	125,672	125,672	—
(3) 貸出金	566,613		
貸倒引当金（*1）	△2,778		
	563,834	570,656	6,822
資産計	774,255	781,081	6,826
(1) 預金	687,813	689,413	1,599
(2) 借入金	40,100	40,100	—
負債計	727,913	729,513	1,599

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	1,185	1,235
組合出資金（*3）	106	115
合計	1,292	1,351

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。当連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	46,078	—	—	—	—	2,000
有価証券	6,442	5,907	11,894	10,451	21,365	14,338
満期保有目的の債券	801	—	—	—	505	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,641	5,907	11,894	10,451	20,859	14,338
うち国債	501	—	5,149	4,111	4,056	12,190
地方債	124	698	324	2,274	13,229	321
社債	5,015	4,909	6,421	3,489	2,590	700
貸出金（*）	75,176	80,236	58,896	43,173	50,083	165,066
合計	127,698	86,144	70,791	53,624	71,448	181,405

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,876百万円、期間の定めのないもの39,210百万円は含めておりません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	74,320	—	—	—	—	2,000
有価証券	3,616	8,963	20,887	7,572	13,717	24,864
満期保有目的の債券	—	—	—	505	801	—
その他有価証券のうち満期があるもの	3,616	8,963	20,887	7,067	12,916	24,864
うち国債	—	—	9,202	—	2,010	19,008
地方債	397	588	1,039	4,042	4,337	281
社債	2,803	6,624	9,536	2,615	5,590	4,227
貸出金（*）	71,308	90,211	71,465	58,214	68,563	164,491
合計	149,245	99,175	92,353	65,787	82,281	191,356

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない7,200百万円、期間の定めのないもの35,157百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	591,256	31,851	6,045	—	—	—
借入金	5,900	12,500	4,484	—	—	—
合計	597,156	44,351	10,529	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

当連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	651,928	27,266	8,618	—	—	—
借入金	21,900	10,900	7,300	—	—	—
合計	673,828	38,166	15,918	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	801	811	9
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	801	811	9
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	505	501	△4
	その他	—	—	—
	小計	505	501	△4
合計		1,307	1,312	5

当連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	505	510	5
	その他	—	—	—
	小計	505	510	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	801	800	△1
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	801	800	△1
合計		1,306	1,310	3

3. その他有価証券

前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,865	4,681	3,183
	債券	41,831	41,240	591
	国債	18,000	17,616	383
	地方債	13,264	13,112	151
	社債	10,566	10,511	55
	その他	11,179	10,226	952
	小計	60,876	56,148	4,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,038	16,143	△4,104
	債券	24,276	24,424	△148
	国債	8,008	8,061	△53
	地方債	3,708	3,722	△13
	社債	12,558	12,640	△81
	その他	17,899	20,594	△2,695
小計	54,214	61,162	△6,947	
合計		115,090	117,310	△2,219

当連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,959	11,866	6,093
	債券	33,183	32,850	333
	国債	10,207	10,058	148
	地方債	5,846	5,798	48
	社債	17,129	16,993	136
	その他	21,597	19,966	1,630
小計	72,740	64,683	8,057	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,693	7,695	△1,002
	債券	39,123	39,515	△392
	国債	20,014	20,323	△309
	地方債	4,840	4,856	△16
	社債	14,268	14,335	△66
	その他	7,115	7,362	△246
小計	52,931	54,572	△1,640	
合計		125,672	119,255	6,416

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,107	807	—
債券	11,341	241	—
国債	11,341	241	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,593	196	—
合計	16,042	1,245	—

当連結会計年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,178	1,320	335
債券	18,305	287	58
国債	10,207	188	58
地方債	8,098	98	—
社債	—	—	—
その他	2,141	241	—
合計	27,625	1,849	394

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式621百万円、その他の証券182百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式339百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

- 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	948	1,000	△51	—	△51

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	959	1,000	△40	—	△40

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

項目	金額
評価差額	△2,271
その他有価証券	△2,219
その他の金銭の信託	△51
(△)繰延税金負債	665
その他有価証券評価差額金	△1,606

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

項目	金額
評価差額	6,376
その他有価証券	6,416
その他の金銭の信託	△40
(△)繰延税金負債	△1,933
その他有価証券評価差額金	4,442

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けております。
- 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,335	2,334
勤務費用	159	153
利息費用	3	4
数理計算上の差異の発生額	△18	8
退職給付の支払額	△144	△96
退職給付債務の期末残高	2,334	2,404

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
年金資産の期首残高	1,960	1,887
期待運用収益	43	41
数理計算上の差異の発生額	△105	99
事業主からの拠出額	45	47
退職給付の支払額	△55	△36
その他	—	200
年金資産の期末残高	1,887	2,240

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	933	963
年金資産	△1,887	△2,240
	△954	△1,277
非積立型制度の退職給付債務	1,400	1,441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	446	164
退職給付に係る負債	446	164
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	446	164

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
勤務費用	159	153
利息費用	3	4
期待運用収益	△43	△41
数理計算上の差異の費用処理額	47	71
確定給付制度に係る退職給付費用	165	187

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
数理計算上の差異	△40	161
合計	△40	161

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	192	30
合計	192	30

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
債券	13.72%	35.32%
株式	10.85%	11.86%
現金及び預金	62.61%	19.42%
その他	12.82%	33.39%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度62.61%、当連結会計年度63.69%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去10年間の運用実績値(最大値、最小値の年度を除く直近8年間平均値で試算)、次年度運用方針及び市場の動向(直近の国債利回り、平均株価等)を総合的に勘案して決定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
割引率	0.18%	0.18%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	462	461
貸倒引当金	488	912
未払事業税	17	47
その他有価証券評価差額金	665	-
その他	1,015	1,121
繰延税金資産小計	2,648	2,543
評価性引当額	△477	△467
繰延税金資産合計	2,170	2,076
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	-	△1,933
その他	△25	△41
繰延税金負債合計	△52	△2,002
繰延税金資産(負債)の純額	2,118	74

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	-	29.9
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	-	0.1
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	-	△2.7
住民税均等割等	-	0.9
評価性引当額の増減	-	△0.5
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,934	4,122	1,150	13,206

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,385	3,690	1,195	13,271

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,893円93銭	2,200円37銭
1株当たり当期純利益	65円21銭	54円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 1,565	1,312
普通株主に帰属しない金額	百万円 -	-
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 1,565	1,312
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金預け金	55,363	83,441
現金	7,284	7,121
預け金	48,078	76,320
金銭の信託	948	959
有価証券	116,773	127,317
国債	26,008	30,221
地方債	16,972	10,686
社債	23,125	31,398
株式	21,904	26,597
その他の証券	28,761	28,412
貸出金	517,719	566,613
割引手形	2,537	1,482
手形貸付	23,602	18,450
証書貸付	451,749	510,992
当座貸越	39,830	35,687
その他の資産	4,207	3,657
前払費用	71	91
未収収益	372	576
その他の資産	3,763	2,989
有形固定資産	8,431	8,248
建物	2,057	1,946
土地	5,773	5,773
リース資産	0	—
その他の有形固定資産	600	528
無形固定資産	331	301
ソフトウェア	311	281
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	69	38
繰延税金資産	2,005	46
支払承諾見返	241	225
貸倒引当金	△1,403	△2,786
一般貸倒引当金	△347	△978
個別貸倒引当金	△1,056	△1,808
資産の部合計	704,689	788,062

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
預当座預金	630,373	689,185
普通預金	26,013	32,774
貯蓄預金	265,177	318,180
通知預金	1,812	1,831
定期預金	370	403
定期積金	330,424	328,757
その他の預金	5,403	5,661
その他の預金	1,173	1,575
借入金	22,884	40,100
その他の負債等	3,524	4,027
未払法人税等	82	811
未払費用	971	699
前受収益	249	249
給付補填備金	0	0
リース債務	0	—
資産除去債務	20	20
その他の負債	2,199	2,245
賞与引当金	373	372
役員賞与引当金	41	46
退職給付引当金	323	172
役員退職慰労引当金	610	612
睡眠預金払戻損失引当金	15	11
偶発損失引当金	231	194
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	241	225
負債の部合計	659,976	736,304
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	41,227	42,291
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	39,226	40,290
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	33,408	34,908
繰越利益剰余金	2,068	1,632
株主資本合計	43,228	44,292
その他有価証券評価差額金	△1,637	4,343
土地再評価差額金	3,121	3,121
評価・換算差額等合計	1,483	7,464
純資産の部合計	44,712	51,757
負債及び純資産の部合計	704,689	788,062

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
経常収益	13,086	13,150
資金運用収益	10,588	10,019
貸出金利息	7,934	8,385
有価証券利息配当金	2,637	1,614
預け金利息	16	20
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	955	975
受入為替手数料	364	357
その他の役員収益	590	618
その他業務収益	241	333
国債等債券売却益	241	333
その他経常収益	1,300	1,822
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,003	1,516
金銭の信託運用益	4	12
その他の経常収益	292	292
経常費用	10,993	11,513
資金調達費用	456	423
預金利息	456	423

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
役員取引等費用	1,435	1,420
支払為替手数料	147	142
その他の役員費用	1,288	1,277
その他業務費用	232	65
国債等債券売却損	—	58
国債等債券償還損	50	6
国債等債券償却	182	—
営業経費	7,325	6,957
その他経常費用	1,543	2,647
貸倒引当金繰入額	661	1,742
株式等売却損	—	335
株式等償却	621	339
その他の経常費用	261	229
経常利益	2,093	1,636
特別利益	—	—
特別損失	58	0
固定資産処分損	49	0
固定資産減損損失	8	—
税引前当期純利益	2,035	1,636
法人税、住民税及び事業税	659	1,062
法人税等調整額	△55	△610
法人税等合計	603	451
当期純利益	1,431	1,184

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896	1,719	3,141	4,860	46,757
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—	—				—
当期純利益								1,431	1,431	1,431				1,431
土地再評価差額金取崩額								19	19	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△3,357	△19	△3,377	△3,377
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	△1,168	1,331	1,331	△3,357	△19	△3,377	△2,045
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	2,068	41,227	43,228	△1,637	3,121	1,483	44,712

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	2,068	41,227	43,228	△1,637	3,121	1,483	44,712
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—				—
当期純利益								1,184	1,184	1,184				1,184
土地再評価差額金取崩額								—	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											5,981	—	5,981	5,981
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	△435	1,064	1,064	5,981	—	5,981	7,045
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	3,121	7,464	51,757

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末並びに前事業年度末は該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 2,786百万円

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11条ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済への影響は一定期間続くものと想定しており、主として貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識しております。当事業年度末においては、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	834 百万円	641 百万円
延滞債権額	5,042 百万円	6,558 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
3ヶ月以上延滞債権額	13 百万円	一百万円

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	395 百万円	403 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
合計額	6,286 百万円	7,604 百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
2,537 百万円	1,482 百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
5,199 百万円	5,163 百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	26,664 百万円	45,815 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	26,683 百万円	45,834 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	802 百万円	1,101 百万円
借入金	22,884 百万円	40,100 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
保証金	250 百万円	242 百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	49,920 百万円	49,777 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	47,565 百万円	48,323 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額	130 百万円	130 百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
一百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—
合計	1,140	1,140

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	429	443
貸倒引当金	402	833
減価償却費	42	40
その他有価証券評価差額金	678	—
その他	987	1,124
繰延税金資産小計	2,539	2,442
評価性引当額	△475	△465
繰延税金資産合計	2,064	1,977
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	—	△1,891
その他	△32	△12
繰延税金負債合計	△59	△1,931
繰延税金資産(負債)の純額	2,005	46

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	—	29.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.0
住民税均等割等	—	1.0
評価性引当額の増減	—	△0.6
その他	—	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	27.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
経常収益	百万円	13,534	13,615	13,399	13,086	13,150
経常利益	百万円	3,637	3,670	3,695	2,093	1,636
当期純利益	百万円	2,328	2,843	2,573	1,431	1,184
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	43,225	46,566	46,757	44,712	51,757
総資産額	百万円	660,546	680,122	691,123	704,689	788,062
預金残高	百万円	580,187	601,877	615,153	630,373	689,185
貸出金残高	百万円	479,238	494,182	507,298	517,719	566,613
中小企業等向け貸出金残高	百万円	444,619	458,631	474,503	482,925	530,288
中小企業等向け貸出金比率	%	92.77	92.80	93.53	93.27	93.58
消費者ローン残高	百万円	146,910	155,105	161,130	165,122	170,156
うち住宅ローン残高	百万円	143,451	150,439	155,679	158,723	162,733
有価証券残高	百万円	133,423	141,302	123,885	116,773	127,317
1株当たり純資産額	円	1,801.06	1,940.28	1,948.24	1,863.01	2,156.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	97.03	118.47	107.24	59.65	49.34
自己資本比率	%	6.54	6.84	6.76	6.34	6.56
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.14	10.35	10.51	10.67	11.38
自己資本利益率	%	5.82	6.70	5.66	3.01	2.44
配当性向	%	5.15	4.22	4.66	8.38	10.13
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	456 (125)	468 (128)	459 (119)	444 (111)	451 (117)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第147期(2021年3月)中間配当についての取締役会決議は2020年11月13日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,571	17	10,588	9,977	42	10,019
資金調達費用	456	-	456	423	-	423
資金運用収支	10,115	17	10,132	9,554	42	9,596
役員取引等収益	955	-	955	975	-	975
役員取引等費用	1,435	-	1,435	1,420	-	1,420
役員取引等収支	△479	-	△479	△444	-	△444
その他業務収益	241	-	241	333	-	333
その他業務費用	232	-	232	65	-	65
その他業務収支	9	-	9	267	-	267
業務粗利益	9,645	17	9,662	9,377	42	9,419
業務粗利益率	1.48%	0.96%	1.48%	1.30%	0.85%	1.30%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	2,418	△13	2,404	2,027	13	2,041

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2020年3月期						2021年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	665,049	2,160	10,571	17	1.58%	0.80%	719,561	4,971	9,977	42	1.38%	0.85%
うち 貸 出 金	508,921	-	7,934	-	1.55%	-	551,874	-	8,385	-	1.51%	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	116,028	2,160	2,620	17	2.25%	0.80%	113,546	4,971	1,572	42	1.38%	0.85%
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	40,098	-	16	-	0.04%	-	54,140	-	20	-	0.03%	-
資 金 調 達 勘 定	637,761	-	456	-	0.07%	-	694,263	-	423	-	0.06%	-
うち 預 金	615,088	-	456	-	0.07%	-	666,126	-	423	-	0.06%	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	22,672	-	-	-	-	-	28,137	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
給 料 ・ 手 当	3,720	3,712
退 職 給 付 費 用	165	187
福 利 厚 生 費	16	16
減 価 償 却 費	724	394
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	399	395
営 繕 費	39	29
消 耗 品 費	108	118
給 水 光 熱 費	55	53
旅 費	20	10
通 信 費	208	209
広 告 宣 伝 費	122	112
租 税 公 課	441	444
そ の 他	1,302	1,274
合 計	7,325	6,957

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2020年3月期						2021年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	3	2	508	△2	511	0	637	23	△1,231	0	△593	24
うち 貸 出 金	215	-	△166	-	49	-	652	-	△201	-	451	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	△216	2	679	△2	462	0	△19	23	△1,029	0	△1,048	24
うち コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	4	-	△3	-	0	-	4	-	△0	-	3	-
支 払 利 息	10	-	△35	-	△24	-	32	-	△65	-	△32	-
うち 預 金	10	-	△35	-	△24	-	32	-	△65	-	△32	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	955	—	955	975	—	975
うち 預金・貸出金業務	285	—	285	261	—	261
うち 為 替 業 務	364	—	364	357	—	357
うち 証 券 関 連 業 務	1	—	1	0	—	0
うち 代 理 業 務	4	—	4	6	—	6
役 務 取 引 等 費 用	1,435	—	1,435	1,420	—	1,420
うち 為 替 業 務	147	—	147	142	—	142

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 の 業 務 収 益	241	—	241	333	—	333
国債等債券売却益	241	—	241	333	—	333
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	232	—	232	65	—	65
国債等債券売却損	—	—	—	58	—	58
国債等債券償還損	50	—	50	6	—	6
国債等債券償却	182	—	182	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.30	0.21
資本経常利益率	4.41	3.37
総資産当期純利益率	0.20	0.15
資本当期純利益率	3.01	2.44

●利鞘

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.58	0.80	1.58	1.38	0.85	1.38
資金調達原価	1.19	—	1.19	1.03	—	1.03
総資金利鞘	0.39	—	0.39	0.35	—	0.35

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	293,372	—	293,372	46.53%	353,189	—	353,189	51.24%
	うち 有 利 息 預 金	241,226	—	241,226	38.26%	292,008	—	292,008	42.37%
	定 期 性 預 金	335,827	—	335,827	53.27%	334,419	—	334,419	48.52%
	うち 固定自由金利定期預金	329,479	—	329,479	52.26%	328,012	—	328,012	47.59%
	うち 変動自由金利定期預金	945	—	945	0.14%	745	—	745	0.10%
	そ の 他	1,173	—	1,173	0.18%	1,575	—	1,575	0.22%
合 計	630,373	—	630,373	100.00%	689,185	—	689,185	100.00%	
讓 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	630,373	—	630,373	100.00%	689,185	—	689,185	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流動性預金	271,139	—	271,139	44.08%	324,671	—	324,671	48.74%
	うち有利息預金	223,476	—	223,476	36.33%	267,078	—	267,078	40.09%
	定期性預金	342,712	—	342,712	55.71%	340,295	—	340,295	51.08%
	うち固定自由金利定期預金	336,280	—	336,280	54.67%	334,000	—	334,000	50.14%
	うち変動自由金利定期預金	997	—	997	0.16%	745	—	745	0.11%
	その他	1,235	—	1,235	0.20%	1,159	—	1,159	0.17%
	合計	615,088	—	615,088	100.00%	666,126	—	666,126	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	615,088	—	615,088	100.00%	666,126	—	666,126	100.00%	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定 期 預 金	2020年3月	84,251	65,863	143,787	22,165	7,835	6,520	330,424
	2021年3月	70,585	79,976	143,947	16,380	8,856	9,010	328,757
うち固定自由金利定期預金	2020年3月	84,094	65,801	143,644	21,959	7,459	6,520	329,479
	2021年3月	70,505	79,920	143,901	16,046	8,628	9,010	328,012
うち変動自由金利定期預金	2020年3月	157	62	143	206	375	0	945
	2021年3月	80	55	46	334	228	0	745

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
財形貯蓄残高	920	895

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	439,496	69.71%	465,798	67.58%
法人預金	181,045	28.72%	219,191	31.80%
その他	9,832	1.55%	4,195	0.60%
合計	630,373	100.00%	689,185	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	16,588	—	16,588	18,136	—	18,136

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	466人	—	466人	469人	—	469人
従業員1人当たり預金額	1,352	—	1,352	1,469	—	1,469

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,602	—	23,602	18,450	—	18,450
	証書貸付	451,749	—	451,749	510,992	—	510,992
	当座貸越	39,830	—	39,830	35,687	—	35,687
	割引手形	2,537	—	2,537	1,482	—	1,482
	合計	517,719	—	517,719	566,613	—	566,613

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,816	—	23,816	19,424	—	19,424
	証書貸付	443,309	—	443,309	490,532	—	490,532
	当座貸越	39,032	—	39,032	40,240	—	40,240
	割引手形	2,763	—	2,763	1,676	—	1,676
	合計	508,921	—	508,921	551,874	—	551,874

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	2020年3月	39,544	30,441	36,635	32,851	338,415	39,830
2021年3月	32,132		33,695	35,222	33,058	396,816	35,687	566,613	
うち変動金利	2020年3月		10,382	12,823	20,497	19,673	297,918	26,688	387,984
	2021年3月		8,865	11,696	18,579	15,229	300,376	22,445	377,192
うち固定金利	2020年3月		29,161	17,617	16,138	13,177	40,497	13,142	129,734
	2021年3月		23,266	21,998	16,643	17,829	96,440	13,242	189,420

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	13,624	—	13,624	13,624	—	13,624

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	466人	—	466人	469人	—	469人
従業員1人当たり貸出金	1,110	—	1,110	1,103	—	1,103

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
自 行 預 金	3,626	1,892
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	142,741	138,015
そ の 他	24	54
計	146,392	139,961
保 証	232,718	294,980
信 用	138,608	131,671
合 計	517,719	566,613
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,990	517,719	100.00%	23,111	566,613	100.00%
製造業	1,126	60,152	11.61%	1,083	66,813	11.79%
農業・林業	28	120	0.02%	26	133	0.02%
漁業	6	73	0.01%	5	45	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	50	0.00%	3	48	0.00%
建設業	1,543	35,784	6.91%	1,662	51,650	9.11%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	3,542	0.68%	15	3,790	0.66%
情報通信業	57	1,681	0.32%	51	1,657	0.29%
運輸業・郵便業	258	12,059	2.32%	288	16,319	2.88%
卸売業	285	18,938	3.65%	302	23,740	4.18%
小売業	844	17,299	3.34%	855	22,567	3.98%
金融・保険業	30	10,070	1.94%	34	11,138	1.96%
不動産業	259	24,124	4.65%	228	21,413	3.77%
不動産賃貸管理業	279	28,741	5.55%	350	30,333	5.35%
物品賃貸業	17	4,721	0.91%	19	4,454	0.78%
学術研究・専門・技術サービス業	113	1,639	0.31%	147	2,544	0.44%
宿泊業	78	7,189	1.38%	71	7,679	1.35%
飲食業	683	4,655	0.89%	669	5,652	0.99%
生活関連サービス業・娯楽業	208	3,632	0.70%	240	4,894	0.86%
教育・学習支援業	33	1,011	0.19%	36	1,262	0.22%
医療・福祉	325	31,485	6.08%	332	33,522	5.91%
その他のサービス	507	8,228	1.58%	460	9,952	1.75%
地方公共団体	6	1,294	0.25%	5	1,143	0.20%
個人による貸家業	982	68,753	13.28%	977	69,051	12.18%
その他	15,308	172,468	33.31%	15,253	176,802	31.20%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2020年3月期	2021年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	517,719	566,613
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	22,935件	23,055件
	金額	482,925	530,288
(B) / (A)	貸出先数	99.76%	99.75%
	金額	93.27%	93.58%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	324,092	62.60%	324,157	57.20%
運転資金	193,627	37.39%	242,455	42.79%
合計	517,719	100.00%	566,613	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
消費者ローン残高	165,122	170,156
住宅ローン残高	158,723	162,733
その他ローン残高	6,398	7,422

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	517,719	—	517,719	566,613	—	566,613
預金(B)	630,373	—	630,373	689,185	—	689,185
預貸率	(A) / (B)	82.12%	82.12%	82.21%	—	82.21%
	期中平均	82.73%	82.73%	82.84%	—	82.84%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
自行預金	40	33
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	133	92
その他	—	—
計	173	126
保証	—	—
信用	102	98
合計	276	225

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
一般貸倒引当金	347	978	630
個別貸倒引当金	1,056	1,808	752
合計	1,403	2,786	1,383

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破綻先債権	834	641
延滞債権	5,042	6,558
3ヵ月以上延滞債権	13	—
貸出条件緩和債権	395	403
合計	6,286	7,604

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	2,068	1,740
危険債権	3,814	5,479
要管理債権	409	403
小計	6,292	7,623
正常債権	511,962	559,688
合計	518,254	567,311

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	26,008	—	26,008	30,221	—	30,221
地方債	16,972	—	16,972	10,686	—	10,686
社債	23,125	—	23,125	31,398	—	31,398
株式	21,904	—	21,904	26,597	—	26,597
その他の	19,160	9,601	28,761	18,516	9,895	28,412
うち外国債券	—	2,986	2,986	—	5,593	5,593
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	107,172	9,601	116,773	117,421	9,895	127,317

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	23,273	—	23,273	26,408	—	26,408
地方債	15,851	—	15,851	12,225	—	12,225
社債	23,379	—	23,379	28,099	—	28,099
株式	23,089	—	23,089	22,268	—	22,268
その他の	18,997	13,598	32,595	19,215	10,299	29,514
うち外国債券	—	2,160	2,160	—	4,971	4,971
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	104,589	13,598	118,188	108,218	10,299	118,517

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2020年3月	501	—	5,149	4,111	4,056	12,190
	2021年3月	—	—	9,202	—	2,010	19,008	—	30,221
地方債	2020年3月	124	698	324	2,274	13,229	321	—	16,972
	2021年3月	397	588	1,039	4,042	4,337	281	—	10,686
社債	2020年3月	5,015	4,909	6,421	3,489	2,590	700	—	23,125
	2021年3月	2,803	6,624	9,536	2,615	5,590	4,227	—	31,398
株式	2020年3月							21,904	21,904
	2021年3月							26,597	26,597
その他の	2020年3月	1,071	2,253	4,125	7,312	3,116	1,543	9,338	28,761
	2021年3月	34	4,362	6,268	2,557	3,242	1,347	10,598	28,412
	うち外国債券	2020年3月	—	300	—	576	983	1,126	2,986
		2021年3月	—	1,751	1,108	410	977	1,347	5,593
	うち外国株式	2020年3月	—	—	—	—	—	—	—
		2021年3月	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2020年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2020年3月	6,712	7,861	16,020	17,187	22,991	14,755	31,243	116,773
	2021年3月	3,235	11,575	26,047	9,215	15,181	24,864	37,196	127,317

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	107,172	9,601	116,773	117,421	9,895	127,317
預金(B)	630,373	—	630,373	689,185	—	689,185
預証率	(A)/(B)	—	18.52%	17.03%	—	18.47%
	期中平均	—	19.21%	16.24%	—	17.79%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	517	444
合計	517	444

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
国債	41	24
地方債・政保債	—	—
合計	41	24

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2020年3月期			2021年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	2020年3月期					2021年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	20,520	19,578	△941	3,162	4,104	19,257	24,221	4,964	5,966	1,002
債券	65,664	66,107	442	591	148	72,365	72,307	△58	333	392
国債	25,678	26,008	330	383	53	30,382	30,221	△160	148	309
地方債	16,834	16,972	138	151	13	10,654	10,686	32	48	16
社債	23,152	23,125	△26	55	81	31,328	31,398	69	136	66
その他	30,421	28,655	△1,766	928	2,695	26,928	28,297	1,368	1,614	246
合計	116,606	114,341	△2,265	4,682	6,947	118,551	124,826	6,274	7,915	1,640

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	14,796	1,245	—	26,169	1,849	394

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,292	1,351
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,185	1,235
非上場外国証券	—	—
その他	106	115

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	948	1,000	△51	—	△51

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	959	1,000	△40	—	△40

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
評価差額	△2,316	6,234
その他有価証券	△2,265	6,274
その他の金銭の信託	△51	△40
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	678	△1,891
その他有価証券評価差額金	△1,637	4,343

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2020年3月期		2021年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	975	722,788	986	686,113
	各地より受けた分	1,408	863,504	1,455	830,518
代金取立	各地へ向けた分	11	19,745	9	16,651
	各地より受けた分	10	17,119	8	13,581

●1株当たり配当等の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1株当たり配当額	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円
(1株当たり中間配当額)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)
1株当たり当期純利益	97.03円	118.47円	107.24円	59.65円	49.34
1株当たり純資産額	1,801.06円	1,940.28円	1,948.24円	1,863.01円	2,156.57
配当性向	5.15%	4.22%	4.66%	8.38%	10.13%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2020年11月13日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2020年11月13日 取締役会決議	60	2.5
2021年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にともない、2013年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2020年 3月期	2021年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,013	45,205
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	42,072	43,264
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△134	△21
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△134	△21
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	375	996
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	375	996
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	806	604
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 45,060	46,785
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	233	211
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	233	211
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 233	211
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 44,827	46,573
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	395,094	382,676
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,078	18,123
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 413,173	400,800
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.84	11.62

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2020年 3月期	2021年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	43,168	44,232
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	41,227	42,291
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	347	978
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	347	978
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	806	604
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 44,322	45,815
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	232	210
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	232	210
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	69	38
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 301	249
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 44,020	45,566

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	394,912	382,720
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,545	17,597
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 412,458	400,317
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.67	11.38

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項（開示告示第12条第3項第1号）

イ、自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ、連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

- 連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。
- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
 - ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ、自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

二、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。

ホ、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要

（開示告示第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永久優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（開示告示第10条第3項第2号）

※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（開示告示第12条第3項第3号）

当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項

（開示告示第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）

イ、信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ことまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信稟議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めております。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。

ロ、標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（開示告示第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（開示告示第10条第3項第5号 第12条第3項第6号）

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(開示告示第10条第3項第6号 第12条第3項第7号)

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入は行っておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リーガルリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しております。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ業務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(開示告示第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や取締役会等に報告を行っております。

市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3カ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

「リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明」

金利リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場リスクの一区画であり、運用・調達金利変動の形態に不一致がある場合、金利変動に伴い資金利鞘が縮小したり、逆鞘になったりすることにより、損失を被るリスクをいいます。銀行勘定における金利リスクは、預金、貸出金、有価証券など、すべての金利感応資産・負債を計測対象としております。

なお、連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

「リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明」

当行では、業務運営上生じる様々な市場関連リスクを認識した上で、それぞれのリスクについて適切な管理運営を行うことにより、リスクの軽減を図ることを、市場リスク管理の基本方針としております。

金利リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が金利リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な金利リスクについては金利リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える金利リスク量や、当行の損益がどのように変動する

かを試算しております。

「金利リスク計測の頻度、ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱を含む)に関する説明」

当行では、資金証券部が金利リスクを含む市場リスクの状況について毎月開催されるALM委員会に報告し、ALM委員会では全体の資産と負債のバランスを管理するなか、定期的に運用・調達のギャップを把握し、金利変動に伴うリスク量の測定を行う等、金利リスクのコントロールを行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

「開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項」

△EVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)及び△NII(金利ショックに対する金利収益の減少額)については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

1.25年

b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

5年

なお、コア預金(流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金で、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた額」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額として算出)は、平均満期2.5年、最長満期5年として算出しております。

c. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金への満期の割当ては、金融庁が定める保守的な前提によっております。

d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提によっております。

e. 複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に算出した金利リスクが正値となる通貨のみを単純合算しております。通貨間の相関は考慮しておりません。

f. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)

割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

g. 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2021年3月期の△EVEは、固定金利貸出の増加を主な要因として、前期末比2,617百万円増加の8,390百万円となっております。

i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の△EVEは、重要性テスト(注)の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

(注)重要性テスト…バーゼルⅢ第2の柱の「銀行勘定の金利リスク規制」に基づき、自己資本に対する△EVE(金利ショックに対する現在価値の減少額)の比率を金融庁がモニタリングするもの。

「銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項」

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュー(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、VaR(注3)などの計測手法を用いて、計測しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテスティングにより、計測結果の検証を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク (A) (標準的手法)	394,912	15,796	395,094	15,803	382,720	15,308	382,676	15,307
【資産（オン・バランス）項目】 計	392,875	15,715	393,056	15,722	381,398	15,255	381,354	15,254
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4	0	4	0	453	18	453	18
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,277	171	4,277	171	5,292	211	5,292	211
法人等向け	120,507	4,820	121,013	4,840	119,533	4,781	120,038	4,801
中小企業等向け及び個人向け	63,737	2,549	63,664	2,546	60,469	2,418	60,394	2,415
抵当権付住宅ローン	58,253	2,330	58,253	2,330	58,586	2,343	58,586	2,343
不動産取得等事業向け	84,456	3,378	84,456	3,378	80,372	3,214	80,372	3,214
三月以上延滞等	146	5	302	12	141	5	142	5
取立未決済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,100	164	4,100	164	3,305	132	3,305	132
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	23,346	933	22,510	900	22,632	905	21,796	871
（うち出資等のエクスポージャー）	23,346	933	22,510	900	22,632	905	21,796	871
上記以外	8,296	331	8,721	348	9,055	362	9,411	376
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,500	100	2,500	100	2,500	100	2,500	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	170	6	487	19	1,674	66	1,851	74
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,626	225	5,733	229	4,880	195	5,060	202
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	21,268	850	21,272	850	17,075	683	17,079	683
（うちルック・スルー方式）	18,893	755	18,897	755	14,940	597	14,944	597
（うちマンドート方式）	2,374	94	2,374	94	2,135	85	2,135	85
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,479	179	4,479	179	4,479	179	4,479	179
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
【オフ・バランス取引等項目】 計	2,037	81	2,037	81	1,322	52	1,322	52
原契約期間が1年以下のコミットメント	0	0	0	0	3	0	3	0
原契約期間が1年超のコミットメント	1,862	74	1,862	74	1,142	45	1,142	45
信用供与に直接的に代替する偶発債務	174	6	174	6	176	7	176	7
（うち借入金の保証）	(174)	(6)	(174)	(6)	(176)	(7)	(176)	(7)
オペレーショナル・リスク (B) (基礎的手法)	17,545	701	18,078	723	17,597	703	18,123	724
総所要自己資本額 (A) + (B)		16,498		16,526		16,012		16,032

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		【連結】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	2020年3月期		2021年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2020年3月期		2021年3月期			2020年3月期		2021年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引		貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引
国内計	676,585	758,893	588,574	664,795	88,011	94,097	—	—	445	330	—	—	677,290	759,614	588,808	665,046	88,482	94,568	—	—	709	427	—	—	
国外計	4,250	6,507	—	—	4,250	6,507	—	—	—	—	—	—	4,250	6,507	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	680,836	765,400	588,574	664,795	92,261	100,605	—	—	445	330	—	—	681,541	766,122	588,808	665,046	92,733	101,076	—	—	709	427	—	—	
製造業	83,142	91,236	60,332	67,085	22,809	24,151	—	—	—	181	—	—	83,445	91,540	60,332	67,085	23,113	24,455	—	—	—	—	181	—	
農業・林業	141	148	141	148	—	—	—	—	—	—	—	—	141	148	141	148	—	—	—	—	—	—	—	—	
漁業	75	48	75	48	—	—	—	—	—	—	—	—	75	48	75	48	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	50	48	50	48	—	—	—	—	—	—	—	—	50	48	50	48	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	38,683	55,325	38,087	54,226	596	1,099	—	—	—	9	14	—	38,683	55,325	38,087	54,226	596	1,099	—	—	—	9	14		
電気・ガス・熱供給・水道業	7,667	9,021	3,542	3,797	4,124	5,224	—	—	—	—	—	—	8,173	9,526	3,542	3,797	4,630	5,729	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	3,764	4,490	1,759	1,745	2,005	2,744	—	—	—	—	—	—	3,764	4,490	1,759	1,745	2,005	2,744	—	—	—	—	—	—	
運輸業・郵便業	16,108	20,052	12,380	16,666	3,728	3,385	—	—	—	—	—	—	16,108	20,052	12,380	16,666	3,728	3,385	—	—	—	—	—	—	
卸・小売業	40,455	50,024	36,944	47,098	3,511	2,926	—	—	—	53	40	—	40,455	50,024	36,944	47,098	3,511	2,926	—	—	—	53	40	—	
金融・保険業	71,430	106,963	62,255	91,556	9,175	15,406	—	—	—	—	—	—	70,300	105,833	62,255	91,556	8,045	14,276	—	—	—	—	—	—	
不動産業	24,661	22,783	23,725	21,348	935	1,435	—	—	—	—	118	—	24,661	22,783	23,725	21,348	935	1,435	—	—	—	—	118	—	
不動産賃貸管理業	29,425	31,646	29,041	31,262	384	384	—	—	—	92	—	—	29,425	31,636	29,041	31,262	374	374	—	—	—	—	92	—	
物品賃貸業	1,829	1,454	1,829	1,454	—	—	—	—	—	—	—	—	1,829	1,454	1,829	1,454	—	—	—	—	—	—	—	—	
学術研究・専門・技術サービス業	2,203	3,301	2,203	3,301	—	—	—	—	—	—	—	—	2,203	3,301	2,203	3,301	—	—	—	—	—	—	—	—	
宿泊業	7,176	7,689	7,176	7,689	—	—	—	—	—	16	—	—	7,176	7,689	7,176	7,689	—	—	—	—	—	—	16	—	
飲食業	5,376	6,270	5,376	6,270	—	—	—	—	—	1	—	—	5,376	6,270	5,376	6,270	—	—	—	—	—	—	1	—	
生活関連サービス業・娯楽業	4,152	5,373	4,152	5,373	—	—	—	—	—	—	29	—	4,152	5,373	4,152	5,373	—	—	—	—	—	—	—	29	
教育・学習支援業	1,052	1,303	1,052	1,303	—	—	—	—	—	—	—	—	1,052	1,303	1,052	1,303	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療・福祉	34,043	35,561	34,043	35,561	—	—	—	—	—	46	46	—	34,043	35,561	34,043	35,561	—	—	—	—	—	—	46	46	
その他のサービス	11,186	13,450	9,207	10,740	1,979	2,710	—	—	—	—	0	—	11,186	13,450	9,207	10,740	1,979	2,710	—	—	—	—	—	0	
国・地方公共団体	43,807	42,179	1,294	1,143	42,512	41,036	—	—	—	—	—	—	44,608	42,981	1,294	1,143	43,313	41,838	—	—	—	—	—	—	
個人による貸家業	73,913	74,415	73,913	74,415	—	—	—	—	—	—	—	—	73,913	74,415	73,913	74,415	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	159,436	162,767	159,436	162,767	—	—	—	—	—	—	308	178	—	159,436	162,767	159,436	162,767	—	—	—	—	—	—	308	178
その他	21,051	19,841	20,551	19,741	500	100	—	—	—	—	—	—	21,285	20,091	20,785	19,991	500	100	—	—	—	—	—	—	
業種別計	680,836	765,400	588,574	664,795	92,261	100,605	—	—	445	330	—	—	681,541	766,122	588,808	665,046	92,733	101,076	—	—	709	427	—	—	
1年以下	62,801	53,089	57,201	49,923	5,600	3,165	—	—	—	—	—	—	63,603	53,089	57,201	49,923	6,401	3,165	—	—	—	—	—	—	
1年超3年以下	39,798	45,940	33,959	37,064	5,838	8,875	—	—	—	—	—	—	39,798	45,940	33,959	37,064	5,838	8,875	—	—	—	—	—	—	
3年超5年以下	49,737	58,180	38,019	37,542	11,717	20,637	—	—	—	—	—	—	49,737	58,180	38,019	37,542	11,717	20,637	—	—	—	—	—	—	
5年超7年以下	42,930	36,434	32,622	29,495	10,308	6,939	—	—	—	—	—	—	42,930	36,434	32,622	29,495	10,308	7,444	—	—	—	—	—	—	
7年超10年以下	66,914	117,912	46,257	105,038	20,657	12,873	—	—	—	—	—	—	67,420	118,714	46,257	105,038	21,163	13,675	—	—	—	—	—	—	
10年超	304,642	314,095	290,548	292,306	14,093	21,789	—	—	—	—	—	—	304,642	314,095	290,548	292,306	14,093	21,789	—	—	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	114,011	139,747	89,965	113,423	24,046	26,324	—	—	—	—	—	—	113,409	139,161	90,199	113,674	23,210	25,487	—	—	—	—	—	—	
残存期間別合計	680,836	765,400	588,574	664,795	92,261	100,605	—	—	—	—	—	—	681,541	766,122	588,808	665,046	92,733	101,076	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】	期末残高			【連結】	期末残高		
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期		2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
一般貸倒引当金	232	114	347	276	99	375	
個別貸倒引当金	347	630	978	375	620	996	
投資損失引当金	916	1,39	1,056	1,177	125	1,302	
合計	1,493	254	1,403	1,453	224	1,678	
期中増減額	1,403	1,383	2,786	1,678	1,307	2,985	

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

【単体】	期末残高						【連結】	期末残高					
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期		2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期		
国内計	916	1,056	139	752	1,056	1,808	1,177	1,302	125	686	1,302	1,988	
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	916	1,056	139	752	1,056	1,808	1,177	1,302	125	686	1,302	1,988	
製造業	274	269	△5	216	269	486	274	269	△5	216	269	486	
農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	145	51	△93	△30	51	21	145	51	△93	△30	51	21	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	253	—	253	—	—	—	253	—	253	
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
運輸業・郵便業	1	—	△1	—	—	—	1	—	—	△1	—	—	
卸・小売業	4	176	171	△23	176	153	4	176	171	△23	176	153	
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産業	—	118	118	500	118	618	—	118	118	500	118	618	
不動産賃貸管理業	130	103	△26	△72	103	31	130	103	△26	△72	103	31	
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
宿泊業	72	16	△56	6	16	22	72	1					

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果을 勘案した後の残高及び資本控除した額

【単体】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年3月期		2021年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	105,529	—	194,869
10%	—	41,232	—	37,746
20%	24,889	—	30,667	—
35%	—	166,460	—	167,423
50%	17,250	22	20,635	23
75%	3,000	87,570	3,000	84,619
100%	14,874	216,333	17,419	203,887
150%	1,700	153	1,700	149
250%	1,000	68	1,000	669
1,250%	—	—	—	—
合計	62,714	617,370	74,422	689,389

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年3月期		2021年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	106,331	—	195,671
10%	—	41,232	—	37,746
20%	24,889	—	30,667	—
35%	—	166,460	—	167,423
50%	17,250	22	20,635	8
75%	3,000	87,473	3,000	84,519
100%	15,380	215,588	17,924	203,213
150%	1,700	283	1,700	197
250%	1,000	195	1,000	740
1,250%	—	—	—	—
合計	63,220	617,586	74,927	689,522

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,856	1,856	1,219	1,219
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	2,099	2,099	6,968	6,968

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
(開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	20,439		26,173	
上記に該当しない出資等	2,325		2,036	
合計	22,765	22,765	28,209	28,209

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	20,764		26,603	
上記に該当しない出資等	1,185		896	
合計	21,950	21,950	27,500	27,500

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,003	1,003	1,180	1,180
償却額	△621	△621	△339	△339

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△2,265	△2,219	6,274	6,416
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
(開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	24,928	25,328	18,740	19,140
マンドート方式	2,374	2,374	2,135	2,135
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式 (1250%) とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【 IRRBB 1:金利リスク 】

【単体】

(単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
上方パラレルシフト	5,178	8,390	0	0
下方パラレルシフト	0	0	2	1
スティープ化	5,773	8,037		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	5,773	8,390	2	1
自己資本の額	44,020		45,566	

【連結】

(単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
上方パラレルシフト	5,178	8,390	0	0
下方パラレルシフト	0	0	2	1
スティープ化	5,773	8,037		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	5,773	8,390	2	1
自己資本の額	44,827		46,573	

報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当する連結法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を以って、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催数

	開催回数 (2020年4月～2021年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、基本報酬及び役員賞与で構成されております。取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた、基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の株主総会において年額200百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(単位: 人、百万円)

区分	員数	報酬等の総額 (百万円)							
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	
		基本報酬	その他	基本報酬	賞与				
対象 (除く社外役員)	19	360	231	142	88	39	-	39	89

(注) 1. 固定報酬の総額の株式報酬型ストックオプション及び変動報酬の総額の基本報酬は該当するものがないため記載していません。

2. 上記の員数、報酬等の総額には、2020年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナー
として信頼される銀行”を目指します。



静岡中央銀行

THE SHIZUOKACHUO BANK,LTD.

■発行 2021年7月

株式会社静岡中央銀行/経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地

TEL.055-962-6113

■ホームページアドレス

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮し、植物インクを
使用しています。